

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-12)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)					
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。					
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	492	492	755	851
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	492	492	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	399	468	(※記入は任意)			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	-年度	
		-	55	54	55	54	49	50	○
	年度ごとの目標値	/	55	54	55	55	55	/	
測定指標	2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	-年度	
		-	4	4	4	4	4	4	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
測定指標	3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	-年度	
		-	1	1	1	1	1	1	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等の定期的な実施により、目標通り汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析	○公共用水域、地下水、海域における放射性物質等のモニタリングは、原発事故後の水環境中における放射性物質の挙動等を把握し、科学的に正確な情報を国民に提供することにより、国民の安心の醸成に寄与するものであり、安心の形成、風評抑制の観点から基礎的な情報として継続して収集、公表することが望まれている。 ○環境省のホームページで公表されたモニタリング結果は、多くの閲覧がされており、施策目標に有効かつ効率的に寄与していた。
	次期目標等への反映の方向性	○当期における施策の達成すべき目標及び測定指標の目標の妥当性 ・これまで、モニタリング結果の速やかな公表を目標として設定し、その測定指標として公表回数を設定してきた。モニタリング結果の公表回数は、情報発信の観点から、適切な測定指標であったが、一方でモニタリングそのものの達成状況については、指標に反映出来ていなかった。 ○次期の施策の新たな達成すべき目標及び測定指標の新たな目標の在り方 次年度に達成すべき目標については、被災地及び周辺地域の国民の不安解消と復旧・復興に資するために、引き続き公共用水域、地下水、海域における放射性物質等のモニタリングを実施し、環境中の放射性物質の挙動等の基礎的な情報を収集・蓄積していくことである。また、測定指標については、行政事業レビューの状況も踏まえて、実施状況がよりよく把握出来る、延べ調査回数とすることが妥当と考える。 ○今後の施策への反映の方向性 被災地及び周辺地域の国民の不安解消と復旧・復興に資するため、引き続き公共用水域、地下水、海域における放射性物質等のモニタリングを実施し、環境中の放射性物質の挙動等の基礎的な情報を収集・蓄積していく。

学識経験を有する者の知見の活用	○水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会において、前年度に実施した調査結果について評価を行った。
-----------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共用水域における放射性物質モニタリング測定結果(環境省HP) ○地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について(環境省HP) ○被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について(環境省HP)
----------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>水・大気環境局 海洋環境課</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>大井通博(海洋環境課長) 北村武紀(企画官)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和5年8月</p>
--------------	--------------------------	---------------	-----------------------------------	-----------------	---------------